盟で『経済は』こんなに脅かされる

◀〝開明的〟なテクノクラート・アンドロポフ書記長

「ソ連のアフガン撤退」「中ソのミサイルが日本へ発射」――日中共産党の急接近でわかった〝歴史的和解〟がもたらす大地殻変動を読む

「タンゴは一人で踊れない」――レーガンがこの言葉を口にしたのは、十一月、中間選挙のさなかである。自他ともに認める「世界の盟主」は芝居ッ気たっぷりの言い回しで、深刻な危機に苦しむクレムリンを〝取り込む〟つもりのようだったが、事態は全く逆の方向へ歩み始めた。中ソ同盟の結成。それがアメリカにとって「悪夢」だとするなら、日本には……。

日米中の対ソ包囲網が崩壊

長大な中ソ国境には、この十三年間、両国の大軍が延々とはりついて対峙し合っている。対峙し合うだけではなく、かつてはダマンスキー島事件（一九六九年）をはじめ、両軍が砲火をまじえたこともしばしばあった。中ソ和解が実現すれば、この大軍が一挙〝失業〟し、大砲の向きをグルリと変えることになる。

「なのに……」と、筑波大学助教授の中川八洋氏は、なんとも呆れはてたといった口調で語る。

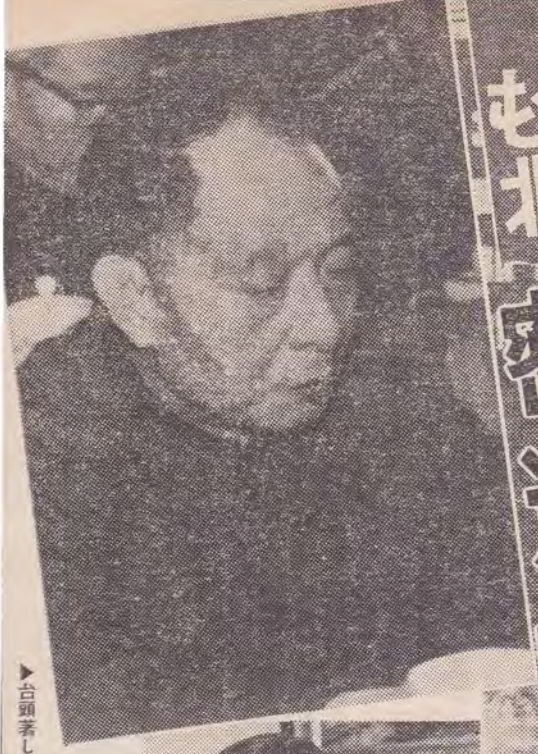
「本来なら、日本の外務省や防衛庁は上を下への大騒ぎをしなければならないはずなんです。中ソ和解が確実となれば、極東ソ連軍は全部日本向けになるんですからね。これは劇的な変化です。ところが、今年の八月三十日から九月一日まで開かれた日米安全保障事務レベル協議の席上、外務省のある審議官などは『中ソ対決が終わるから極東情勢はよくなる』と発言する始末。日本政府には、その程度の認識が圧倒的に多いんです」

「よくなる」とはいわないまでも「中ソ和解は当面ありえな

◀一九六九年の中ソ国境武力衝突（上）から今年十一月の「グロムイコ・黄華会談」へ

もう、北方領土は返ってこない!?

密かに『中ソ同』進む 日本の安全



▶台頭著しい〝知ソ派〟のトップ・リーダー・胡耀邦総書記

▶中国共産党の〝復元力〟を評価した不破哲三委員長

い」というのが日本政府のごく普通の見方。この九月、時の鈴木善幸首相が訪中した際、鄧小平氏に真っ先に「中ソ和解はあるか」と尋ねたところ「劇的変化はない」という言質をえた。それでますます「和解はない」の声が高まったわけだが、こうした「日中太平の夢」に対し、東大教授の菊地昌典氏は鋭く警告する。

「日・米・中でソ連を封じ込めるといった考えにこだわっていると、世界情勢を見間違えることになります。劇的な変化はないという言葉を『変化はない』に力点を置くか『劇的な』に置くかで違ってくるが、鈴木前総理や外務省は『ない』ほうに頼った。しかし、私は『劇的でない変化は進んでいる』ととらえるべきだと思います。事実、最近の中国はこれまで対ソ攻撃に使ってきた北方領土問題に、ぴたりと触れなくなっていますからね」

『中ソ同盟の衝撃』という刺激的なタイトルの本を、このほど書き下ろしたばかりの中嶋嶺雄氏(東外大教授)は、変化の兆候を次のように要約してみせる。

第一に、中国政府内に〝知ソ派〟と呼ぶべき人材が急速かつ一斉に台頭してきたこと。たとえば、今年五月、外務次官に昇格した銭其琛氏は、この三月、ブレジネフ前書記長がタシケントで「中ソ和解」を呼びかけた時「留意してソ連の実際行動を見る」と反応した中国政府のスポークスマン。モスクワ在勤の経験もあり、中国外務省きってのソ連通とされている。そもそも、胡耀邦総書記にしてからが、以前は中ソ友好協会代表などをつとめ、東欧、ソ連をしばしば訪問した〝知ソ派〟なのだ。

第二に、中国側の論調の変化。昨年六月、中国共産党六中全会で、中ソ〝一枚岩時代〟とされる一九五〇年代について触れ、「われわれ自身の努力とソ連その他の友好諸国の支援によって、大きな成果をおさめた」と、実に四半世紀ぶりにソ連の貢献を公式に指摘した。今年四月に公表された憲法草案では「ソ連社会帝国主義」という中ソ対立のストック・フレーズがきれいに消え

1982・12・18 『週刊現代』

●「土光敏夫と臨調の激闘700日」――国民の悲願である行革とその推進者たちにいま喝采の嵐が！

ている。さらに、今年後半にはソ連スポーツ選手の十六年ぶりの訪中、中ソ出版物取引協定の調印、留学生の交換など、新しい波が相次いで打ち寄せた。

そして、そんな状況をふまえて、中嶋氏は大胆にこう断言してみせるのだ。

「中ソはやがて安全保障の問題でも、社会主義を擁護するという大前提においても、共同歩調をとらざるをえないのではないか。だから、私は限定的和解よりもさらに一歩進んだ中ソ改善・中ソ同盟説です。一九五〇年代のような中ソの軍事同盟までもたらすかと訊かれれば、その可能性もあると思います」

となれば、外務省が大前提としてきた日中平和友好条約、すなわち「日中友好は崩れない」ということまで見直さなくてはならないし、一枚看板「親中反ソ」外交も降ろさざるをえない。

つまり、悪夢にもなりかねない大ドンデン返しということなのだが、変化の反応は、いち早く日中両国の共産党の間に敏感に現れているようだ。中国共産党はかつて「四つの敵」としてアメリカ帝国主義、ソ連修正主義、日本軍国主義の次に「宮本顕治修正主義集団」をあげ、日本共産党は骨肉相食む最悪の関係だったのだが、それが、すっかりさま変わりしているのである。

「一九六六年の毛沢東・宮本会談で対立が表面化して以来、〝宮本修正主義〟と激しく批難していた中国が、一昨年十月ころから〝日本共産党〟と正式名称で呼ぶようになった。それどころか、不破哲三委員長の『科学的社会主義研究』や上田耕一郎副委員長の『先進国革命の理論』などといった著作がつぎつぎに中国で翻訳・出版され、党機関紙『赤旗』に今年一月十二日から二月十八日まで連載された不破氏の論文『スターリンと大国主義』は、連載中から中共幹部向けの資料『参考消息』に翻訳・掲載され、注目を集めています。今年九月には、ユーゴのベオグラードで不破氏（当時は書記局長）が中共の実力者で次期全人代委員長の本命といわれる彭真（元北京市長）と極秘会談をやった。一九七八年十二月の中共十一期三中全会では、中央委員会内に『中日両党関係修復小組』を設け、日共批判の急先鋒だった廖承志を〝自己批判〟させた上で、責任者に据えています。同小組は翌年の四中全会に『対日共政策には極左的な偏向があった。今後はこれを改め、実事求是の立場で日共との関係和解をはかっていく』との方針を提示、中央委もこれを了承しているんです」（中国事情にくわしいジャーナリスト・青木直人氏）

それ以前の罵り合いの激しさを思えば、これは激変といっていい。日中両国共産党の関係悪化の発端は対ソ評価の対立だったのだから、この変化は「日中友好」ではなくて中国のソ連との関係修復に連動している、ということなのである。

中ソ両国のラブ・コールは

中ソ和解という変化の背景には、両国のお家の事情がある。

「ことあるごとに指摘されるように、ソ連は深刻な経済不況に陥っているし、中国は近代化の問題を抱えながら、中ソ国境に中国が二百万人の大兵力、ソ連は四十六個師団を置かなければならない。そのため、ソ連は労働力不足が深刻になっていて、五人以上子供を産むと表彰されるというし、逆に中国は二人以上産むと賃金を一〇％カットされるという違いがあるものの、それが両国にとって重荷であることに変わりはない。だから、今年だけみても二月に中ソ鉄道貨物輸送協定が結ばれ、五月にはソ連のメーデー式典に中国が代表団を送り、十月には国境会談が開かれています。そういう意味では、中ソ和解は雪崩のように進行していますね」（評論家・鈴木卓郎氏）

今年の九月一日の第十二回党大会で胡耀邦総書記が「中ソの関係は条件つきで正常化が可能だ」と発言。ソ連も、九月二十六日、バクーで行った故ブレジネフ書記長最後の演説で「タシケント演説はさらに促進しなければならない」と強調している。

そしてハイライトがブレジネフ書記長葬儀の際、モスクワで展開された〝喪服外交〟だ。中国代表として葬儀に出席した黄華外相は、北京を発つ前に談話を発表。①中ソは長い友好の歴史を持っている、②中ソの平和は世界の平和につながる、③ブレジネフは卓越した指導者で、死去前の提案は中国も高く評価している、④アンドロポフ新指導体制が関係改善を促進することをのぞむ――と喪服外交の地ならしをやった。

「ここで注目すべき点は、まだ世界の誰もがアンドロポフ体制になるとは知らされていない時に『アンドロポフ新指導体制』といっていることです。これは和解交渉がかなり深いところまで進んでいるあらわれと見ていい」（評論家・米谷健一郎氏）

ブレジネフ前書記長のタシケント演説は和解現象の〝表面〟だが、水面下での動きはもっと劇的だったふしもある。

「四月下旬、ピョンヤンで中国側が鄧小平と胡耀邦、ソ連側はアンドロポフかシチェルベッキーが出て接触しています。この秘密会談は日本にも情報が入っていたが、確認がとれず各紙とも書けなかったんです。中ソ和解の水脈は秘密裏に動いていたわけで、その証拠に、ブレジネフ死亡の情報は北京筋がもっとも早く、これは外務省の須之部次官も認めています。鈴木首相は中国で『変化はない』とだまされて帰ってきたということですね」（評論家・山川暁夫氏）

中国は、対ソ和解の条件として①中ソ国境兵力の削減②アフガニスタンからの撤退③カンボジアへの軍事支援の停止――の三点をあげているが、これも「ごく最近、鄧小平がひとつでもやればいい、と発言しているし、ソビエト新政権はブレジネフという重石が取れてかえって動きやすくなり、さしあたってアフガン撤退に踏み切る可能性も大きい」（ジャーナリスト・角間隆氏）そうだから、どうにも越えられぬ障害ではない。

こう見てくると、中嶋氏の指

摘する〝中ソ同盟〟結成は、もはや時間の問題とも思われるのだが、前述したように、日本の外交政策の基本は、中ソ対立が半永久的に続き、日・米・中同盟によってソ連を封じ込める、というのが大前提。北海道への自衛隊重点配備という〝軍事体制〟も、この大前提による。そうした基盤が中ソ同盟によってガタガタになってしまうのだ。

「アメリカは中国という切り札、つまりチャイナ・カードを使うことでソ連に対してきた。その一方で国内にはソ連の脅威というロシア・カードも使う。これで不利になるのは中ソ両国であるわけです。アメリカは左右にソ連、中国を置き、日本はそのアメリカの戦略の一環として経済力で中国を自由世界につなぎ止める、という構図ですね。しかし、中国はアメリカを利用するつもりでいたのが逆に利用されていた。日本との経済協力にしても、野放図なまでの近代化が非現実的だとして調整に入っているでしょう。アメリカの政府高官（たぶん、キッシャー）が『われわれにとっての悪夢は、一夜明けたら中ソが手を結んでいた、ということだ』と語ったことがありますが、日本にとってもこれはまさに悪夢。あってほしくない事態ですね」（某紙外報部デスク）

日米安保体制への痛撃！

では、そんな悪夢が正夢になった時、いったい日本にいかなる災厄がふりかかってくるのだろうか。

冒頭に、中ソ国境に並んだ大砲の向きが変わる、と書いたが、これは決して非現実的な話ではないのである。

「中ソ和解から同盟にまで進めば、日本の再軍備問題、北方領土問題、日米安保体制に両国が一致して反対してくるでしょう。事実、中国はかつて北方領土問題で日本を支持していたが、最近はこれをいわなくなったことに、私も注目しています。これはソ連との間に共通項ができたということです。さらに、重大な問題は、中ソ和解によって生じる巨大な軍事力の余力を両国がどのように活用するか、という点。場合によっては、その大部分が日本や西太平洋に向けられるか、それともヨーロッパ方面に割かれるか、といった問題です。ソ連の核ミサイルは極東だけで最新鋭のSS20が八十基、二百四十弾頭近くを配備していると想定されており、今後も増大するともいわれています。これは当面中国を射程におさめていたのですが、それがどちらへ向くことになるか。中国も戦略核としてのICBMをすでに保有している上、最近は戦術核も保有の段階にあるといわれ、それらが日本に向けられるということも考えられないことではありません」（前出・中嶋氏）

となれば、ソ連を仮想敵国として、陸上だけでも十三個師団中、四個師団を北海道に配する北方重点の自衛隊配備は、根本からガタガタ。

「中ソ同盟に発展すれば、手薄な西方、南西諸島にも防衛配備しなければならない。もちろん、北の守りをいままで通りにしておいた上のことです」（拓大海外事情研究所教授・伊達宗義氏）

もう北方領土は返ってこないのだろうか。いや、その衝撃波は経済にも及ぶ。

「日中貿易は中国の対外貿易のなかで一位のシェアを占め、往復百億ドル以上。日ソ貿易は往復五十億ドル以上だが、一企業当たりの利益率が高いことで知られている。中ソ和解が実現しても、これらが急速に枯渇することはないでしょうが、ブームに乗って膨脹した日中貿易は限界を示しているだけに、打撃を受けることもあるかもしれない。ロソ貿易も北方領土問題が凍結され、シベリア開発が中国との協力で実現することになると先行きは不安です」（中嶋氏）

アメリカの手中にあったチャイナ・カード、ロシア・カードという二枚の切り札が、いまや中ソ同盟という巨人の手中に握られようとしている。一枚のエースさえ持たない日本は、まさに危うしとしかいいようがない。

■取材／内野祐、丸山昇、森邦久、水谷喜彦

明日にチャレンジ
FOR YOU
財産づくりのコツは㊥・特別㊥を上手に活用すること。新日本証券では、あなたのために有利な貯蓄プランをいろいろ用意しています。
㊥が活きる出し入れ自由の
中期国債ファンド
特別㊥で無税の特典が2倍
国債（2年・3年・4年・10年）
㊥＋特別㊥あわせて大きく
新日本の個人年金プラン
証券貯蓄のデパート
新日本証券
本店 東京都中央区日本橋1丁目17番10号
〒103 TEL03(273)2311